

日本郵政グループ

中間期

ディスクロージャー誌

(2018.4.1—2018.9.30)

2018



2018日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌

— I N D E X —

I 日本郵政グループ トップメッセージ ……2

II 財務の概要

- 連結経営成績 ……4
- 連結財政状態 ……5
- 1株当たり情報 ……5
- 配当情報 ……5
- 外部格付 ……5

III 皆さまにより良いサービスをご提供するために

- 日本郵便の業務・サービスの概要 ……6
- ゆうちょ銀行の業務・サービスの概要 ……6
- かんぽ生命保険の業務・サービスの概要 ……6
- 1 日本郵便の事業について ……7
- 2 ゆうちょ銀行の事業について ……10
- 3 かんぽ生命保険の事業について ……11

IV その他の事業について

- その他の事業について ……12

V 日本郵政グループについて

- 1 会社概要 ……14
- 2 役員一覧 ……16

VI 資料編 財務データ

● 1 主要な経営指標等の推移	
日本郵政グループ(連結)	18
日本郵政株式会社(単体)	18
日本郵便株式会社(連結)	18
[郵便・物流事業セグメント(連結)]	19
[金融窓口事業セグメント(連結)]	19
[国際物流事業セグメント(連結)]	19
株式会社ゆうちょ銀行(連結)	19
株式会社かんぽ生命保険(連結)	19
● 2 日本郵政グループ中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	20
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	21
中間連結株主資本等変動計算書	22
中間連結キャッシュ・フロー計算書	24
主な注記事項	25
自己資本充実の状況等について	30
開示項目一覧	40

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)であり、当社またはその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には、当社グループおよびグループ各社の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。これらは、本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変化、経

済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本ディスクロージャー誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2018年9月30日現在のものです。

I 日本郵政グループ トップメッセージ



平素より日本郵政グループをご愛顧いただき誠にありがとうございます。

今年度上半期は多くの自然災害が発生し、甚大な被害がありました。被災された方々にこの場をお借りし、改めてお見舞い申し上げます。当グループは被災地域において、非常取り扱いなどの実施を通じて、被災された方々が一日でも早く日常を取り戻せるよう尽力してまいりました。

今後も、当グループは地域の皆さまの暮らしを支えていることを改めて強く認識し、お客さまのあらゆるライフステージに深くかかわり、お客さまの「トータル生活サポート企業」としてお役に立ち続けるよう、日本郵政グループ全体が「チームJP」として一体となって取り組んでまいります。

さて、このたび、当グループに対する皆さまのご理解を一層深めていただくため、「日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌2018」を作成いたしました。ぜひ、ご一読ください。

2018年度上半期の取り組みと経営成績

2018年5月に「日本郵政グループ中期経営計画2020」を発表いたしました。

本・中期経営計画期間である2020年度までの3年間は、歴史的な超低金利環境の長期化、少子高齢化に伴う労働力不足及び人件費の上昇など厳しい経営環境の中、安定的利益の確保と、持続的成長に向けたスタートを図る期間と位置づけております。

中期経営計画のスタートとなる2018年度上半期の取り組みを振り返りますと、郵便・物流事業については、2018年9月から配達希望時間帯の拡充や初回及び再配達時の受取場所の拡充を実施し、お客さまの荷物の受け取りやすさを追求した、ゆうパックのサービス改善等を実施いたしました。

金融窓口事業については、「貯蓄から資産形成へ」の流れの中で、昨年度から、投資信託取扱局の拡大を実施し、引き続きお客さまのニーズに応じたサービスを提供で

きるよう取り組んでまいりました。

国際物流事業については、アジア太平洋地域の市場へのサービス展開を拡大する拠点として、2018年7月に大型物流施設「トールシティ」をシンガポールに開所するなど、高品質なロジスティクスサービスの提供に取り組みました。

銀行業については、お客さまの資産運用ニーズに合わせ、新たな投資信託商品の取り扱いを開始し、また、コンサルティング営業の強化を図るなどお客さまの長期安定的な資産形成にお応えできるよう取り組んでまいりました。

生命保険業については、お客さま対応の高度化を図るため、「かんぽつながる安心活動」を進めているところですが、その一環としてご契約者さま及びそのご家族の方に更に安心して保険契約を継続していただくために、ご家族登録制度の取り扱いを開始し、登録されたご家族の方にご契約内容を確認していただくことなどができるようになりました。

2018年度上半期の経営成績につきましては、日本郵便においてゆうパック・ゆうパケットの収益が拡大したこと、かんぽ生命保険において資産運用収益が堅調に推移したことなどにより、グループ連結での経常収益は6兆2,731億円、経常利益は4,158億円、親会社株主に帰属する中間純利益は2,237億円となりました。こうした上半期の状況を踏まえ、当初業績予想の3,300億円を上回る見込みとなったことから、親会社株主に帰属するグループ連結当期純利益を500億円上方修正し、3,800億円に修正いたしました。しかしながら、依然昨年度より大きな減益を見込んでいることに変わりはなく、今後も収益拡大に努めてまいります。

今後の課題

厳しい経営環境の中で、日本郵政グループは、郵便局ネットワークを活用した様々な取り組みにより、グループとしての成長戦略を描いていく必要があると考えています。

郵便・物流事業については、郵便物数の減少が続く一方、宅配便市場はeコマース市場の成長に伴い、今後も拡大が見込まれます。そのため、荷物の増加に対応する

ための施設の増強や輸配送の態勢を整備し、引き続き、安定的なサービス提供に取り組んでまいります。

金融窓口事業については、大切なお客さまとの接点である郵便局ネットワークを活かし、お客さま一人ひとりのニーズに応じた商品・サービスの拡大に引き続き取り組んでまいります。

国際物流事業については、引き続きトール社において、将来的な成長に向けた取り組みを行ってまいります。また、日本国内における一体的な国際物流サービスを提供するため、JPトールロジスティクス株式会社の活動を本格化させ、コントラクトロジスティクスを中心に日本国内のBtoB事業の拡大、総合物流事業の展開による一貫したソリューションの提供に取り組んでまいります。

銀行業については、長期化する超低金利環境に対応するため、ATM等による手数料収益や投資信託残高の一層の拡大、FinTechの活用を目指すほか、運用の更なる高度化・多様化に取り組み、リスク性資産と戦略投資領域を拡大させ、厳しい環境を打ち返してまいります。

生命保険業については、保障重視の販売強化、募集品質の向上により、保有契約年換算保険料の反転・成長に取り組めます。また、画面告知・自動査定システム、保険手続きサポートシステムの導入などICTを活用したサービスの向上、事務の効率化による経費削減、適切なリスク管理によるオルタナティブ投資などにより資産運用の多様化も進めてまいります。

日本郵政グループは、引き続き「トータル生活サポート企業」グループを目指して、全ての社員が事業の枠を超え、お客さまの期待に応えていけるよう、「チームJP」としてグループ一丸となって取り組んでまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも日本郵政グループへのご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年1月

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

長門 正貢

II 財務の概要

連結経営成績

経常収益

2018年度中間期

6兆2,731 億円

2017年度中間期

6兆3,796 億円

経常利益

2018年度中間期

4,158 億円

2017年度中間期

4,206 億円

親会社株主に帰属する中間純利益

2018年度中間期

2,237 億円

2017年度中間期

1,801 億円

日本郵便(連結) 2018年度中間期

経常収益

1兆8,908 億円

経常利益

246 億円

親会社株主に帰属する中間純利益

191 億円

ゆうちょ銀行(単体) 2018年度中間期

経常収益

9,653 億円

経常利益

2,234 億円

中間純利益

1,592 億円

かんぽ生命保険(連結) 2018年度中間期

経常収益

3兆8,983 億円

経常利益

1,616 億円

親会社株主に帰属する中間純利益

687 億円

連結財政状態

総資産

2018年度中間期末

286兆2,819 億円

負債

2018年度中間期末

271兆7,640 億円

純資産

2018年度中間期末

14兆5,179 億円

配当情報

1株当たり中間配当

2018年度中間期

25 円

外部格付

株式会社日本格付研究所 (JCR)
(長期発行体格付)**AA+**

(2018年10月12日現在)

1株当たり情報

1株当たり中間純利益

2018年度中間期

55.33 円

1株当たり純資産

2018年度中間期

3,228.13 円

Ⅲ 皆さまにより良いサービスをご提供するために

日本郵便の業務・サービスの概要

日本郵便(株)は、日本郵政グループにおいて郵便・物流事業、金融窓口事業及び国際物流事業を営む会社です。

国民共有の財産である郵便局ネットワークの水準を維持し、公益性・地域性を十分発揮するとともに、郵便局のサービスをさらに便利なものとする事で、郵便局ネットワークの価値を向上させ、地域のお客さまの生活をトータルサポートできるよう取り組んでいます。

①郵便・物流事業

郵便サービスを全国一律の料金であまねく公平に提供するとともに、国からの委託による印紙の売りさばき、お年玉付郵便葉書の発行などの業務も行っています。また、eコマース市場の成長に伴う多様な顧客ニーズに的確に応えるため、ゆうパックやゆうメールなどの貨物運送サービスをはじめ、お客さま

に最適な物流戦略の設計、提案、構築から運用までを行うロジスティクスサービスを提供しています。

②金融窓口事業

お客さまにサービスを提供するための営業拠点として全国に設置した郵便局において、郵便・物流事業に係る窓口業務、(株)ゆうちょ銀行から受託する銀行窓口業務、(株)かんぽ生命保険から受託する保険窓口業務をはじめ、物販事業、不動産事業、提携金融サービスなども行っています。

③国際物流事業

子会社のトール社を中心に、オセアニア及びアジアにおけるエクスプレス物流、アジアからの輸出を中心とした国際貨物輸送、アジア太平洋地域における3PLプロバイダーとしての輸送・倉庫管理等のサービスを提供しています。

ゆうちょ銀行の業務・サービスの概要

日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株)ゆうちょ銀行です。

郵便局とゆうちょ銀行営業所の広範なネットワークを通じて、金融商品・サービスを提供しています。

(株)ゆうちょ銀行は、「お客さまの声を明日への羅針盤とする『最も身近で信頼される銀行』を目指します。」を経営理念としています。

(株)ゆうちょ銀行は、次の業務内容を主に取り扱っています。

①貯金業務

②貸出業務

③有価証券投資業務

④内国為替業務

⑤外国為替業務

⑥主な附帯業務

*代理業務

- ・日本銀行歳入代理店及び同国債代理店業務
- ・地方公共団体の公金取扱業務
- ・独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受託業務
- ・個人向けローンの媒介業務

*国債、投資信託及び保険商品の窓口販売

*保護預かり

*クレジットカード業務

*確定拠出年金運営管理業務(個人型年金に係るものに限る。)

※民営化前までに預入された定期性の郵便貯金については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理していますが、(株)ゆうちょ銀行は同機構から払戻しなどの事務を委託されています。

かんぽ生命保険の業務・サービスの概要

日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。

代理店(郵便局)や、直営店(支店)を通じて確かな保障をお届けしています。(株)かんぽ生命保険は、「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」を経営理念としています。

郵政民営化前の簡易生命保険*の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を

受け継ぎつつ、お客さまの立場に立って、分かりやすく利用しやすい商品・サービスの提供に努めています。

なお、民営化後の(株)かんぽ生命保険の生命保険契約には、民営化前の簡易生命保険とは異なり政府による支払保証はありませんが、他の生命保険会社同様、一定の範囲内で保険契約者保護制度による保護の対象となります。

※郵政民営化前に契約された簡易生命保険については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、日本郵便(株)に業務の一部を再委託しておりますので、郵便局の渉外社員及び窓口を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

1 日本郵便の事業について

郵便・物流事業セグメント

営業収益

2018年度中間期

9,665 億円

営業利益

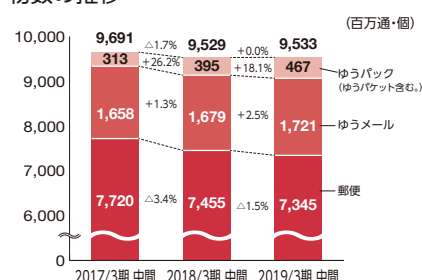
2018年度中間期

△ 47 億円

2018年度中間期の業績

ゆうパック・ゆうパケットの取扱数量が足元では伸び率が鈍化しているものの前中間期に比べ18.1%増加し、荷物分野の収益拡大が続きました。人件費・経費はともに増加したものの、費用の増加を上回る増収により、2018年度中間期における営業収益は9,665億円(前中間期比575億円増)、営業損失は47億円(前中間期は379億円の営業損失)となりました。

物数の推移



2018年度上半期の取り組み

「身近で差し出し、身近で受け取り」のサービス強化

ゆうパックのサービス改善の一環として、2018年9月に配達希望時間帯を拡充したほか、ゆうパックスマホ割を導入いたしました。ゆうパックスマホ割は、スマートフォンに専用アプリをダウンロードし、アプリ上でお客さまのクレジットカードにより決済いただくことで、基本運賃よりも割安で発送することができるサービスです。

また、2019年3月には、配達予告メールの拡充や指定場所配達サービスの開始を予定しています。

今後も、一人ひとりのお客さまの荷物の差し出しやすさや受け取りやすさを追求したサービス改善を行ってまいります。



先端技術を取り込んだ事業開発の推進

近年の人手不足、eコマース市場の飛躍的発展に対応するため、新しい技術の導入、検証を行っています。2017年度から郵便・物流事業にテクノロジーを取り入れることを目的に、「POST LOGITECH INNOVATION PROGRAM」を開催し、AIを活用した配達ルート最適化の実証実験をベンチャー企業と行っています。また、ドローンによる輸送導入に向け、2018年11月からは、福島県南相馬市の小高郵便局から同県双葉郡浪江町の浪江郵便局間(約9km)においてドローンによる荷物輸送の実証実験を開始しました。



金融窓口事業セグメント

営業収益

2018年度中間期

6,766 億円

営業利益

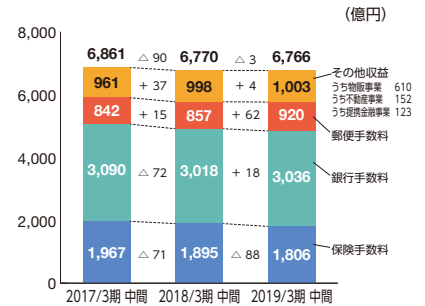
2018年度中間期

280 億円

2018年度中間期の業績

かんぽ新契約が減少したことによる保険手数料の減収や、一部事業の絞り込みによる物販事業の減収が続いているものの、郵便手数料・銀行手数料が販売・取扱いの増加により増収となったほか、提携金融事業・不動産事業の堅調が続き、前中間期並みの収益となりました。費用については人件費・経費ともに減少したことにより、2018年度中間期における営業収益は6,766億円(前中間期比3億円減)、営業利益は280億円(前中間期比43億円増)となりました。

収益構造の推移



2018年度上半期の取り組み

資産形成商品の充実

郵便局では、お客さまのニーズにきめ細かくお応えするため、投資信託について、2018年5月に新たな商品タイプの追加や既存商品へのコース追加等、商品の拡充を行い、つみたてNISA対象商品やインターネット専用商品を含め全138ファンドを販売しています。また、2017年度に引き続き全国の郵便局（一部の郵便局を除く）において、お客さまの長期安定的な資産形成のお手伝いをするため、iDeCoの概要やメリットについてご案内を行っています。



他業種との連携による多様な店舗展開

日本郵便(株)と東日本旅客鉄道(株)は両社がもつネットワークを活かした取り組みを強化するため、2018年6月に地域・社会の活性化に関する協定を締結しました。郵便局と駅の機能連携の取り組みとして、都市部では金融コンサルティングに特化した新しい店舗を立川駅(エキュート立川3階)に設置予定であり、地方では郵便局窓口業務と駅業務を一体運営できるよう検討を進めています。そのほかにも、2018年7月にはイオンモールが運営するアウトレット商業施設内に、日本郵便(株)のキャラクター「ぼすくまと仲間たち」の世界観をテーマにした郵便局を開局するなど、その場所のニーズに合った店舗形態を追求しています。



ジ・アウトレット広島郵便局の店内

国際物流事業セグメント

営業収益

2018年度中間期

3,465 億円

営業利益

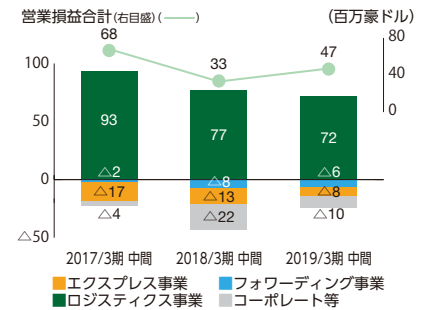
2018年度中間期

38 億円

2018年度中間期の業績

ロジスティクス事業の収益拡大が続き、エクスプレス事業等の赤字幅も改善したことから、2018年度中間期における営業収益は3,465億円(前中間期比40億円増)、営業利益は38億円(前中間期比10億円増)となりました。引き続き生産性向上に取り組み、繁忙期を迎える下期での業績拡大を目指します。

事業別の営業損益 (EBIT) の推移

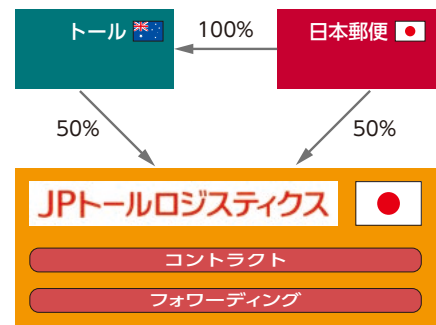


2018年度上半期の取り組み

コントラクト事業の拡大

日本郵便(株)とトール社のシナジー強化実現及び日本国内のBtoB事業拡大に向けて、コントラクト事業及びフォワーディング事業を行う会社である「JPトールロジスティクス株式会社(略称:JPトール)」を2018年10月1日に発足しました。

JPトールは、日本郵便(株)がこれまで日本国内では提供できなかったコントラクト事業及びフォワーディング事業について、トール社が持つノウハウを投入し、倉庫管理から輸送まで(通関等を含む)一貫した総合物流サービスを提供していきます。



トールシティの本格稼働

トール社は、2018年7月、シンガポールに建設した最新鋭のロジスティクス施設「トールシティ」の開所式を行い、トールシティが本格稼働しました。トールシティでは、自動ラッキング装置や無人ピッキング装置、最先端のスマート物流管制システムなど最先端のテクノロジーを活用し、小売業界や高成長分野である医療、ヘルスケア分野等の顧客に対して、高品質なロジスティクスサービスを提供しています。



自動ラッキング装置

2 ゆうちょ銀行の事業について

ゆうちょ銀行(単体)

経常収益

2018年度中間期

9,653 億円

経常利益

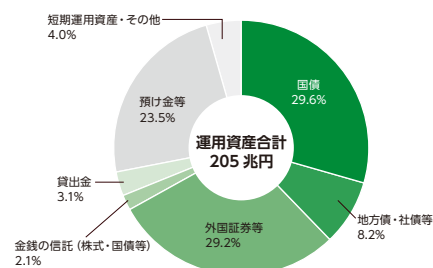
2018年度中間期

2,234 億円

2018年度中間期の業績

資金利益が国債利息の減少を主因に減少した一方、その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により増加しました。金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、経常収益は9,653億円(前中間期比119億円減)、経常利益は2,234億円(前中間期比337億円減)となりました。

資産運用の状況



2018年度上半期の取り組み

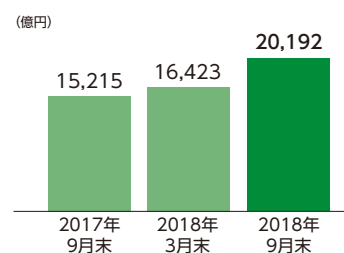
コンサルティング営業の強化

「貯蓄から資産形成へ」の流れの中で、お客さまの資産形成のニーズは確実に高まっています。当行では、投資信託販売を収益の柱として育成しています。

資産運用コンサルタントの増員・育成やタブレット等の販売活動ツールを充実させるほか、「投資信託取扱局」の拡大により、コンサルティング営業を推進しています。

2018年度中間期の投資信託販売額は4,656億円と、過去最高額を計上しました。その結果、現在の純資産残高は2兆192億円となっています。

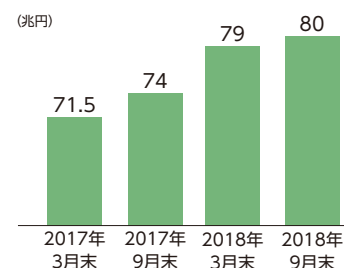
投資信託(純資産残高)の推移



運用の高度化・多様化

民営化以降、継続して取り組んできた運用の高度化・多様化が進み、サテライト・ポートフォリオの残高が相応に積み上がったことを契機に、2018年度からこれまでのベース・ポートフォリオとサテライト・ポートフォリオという管理の枠組みをポートフォリオの特性に合わせ、7つのポートフォリオに細分化して管理する枠組みに移行いたしました。引き続き、低金利継続の影響による円金利資産の収益の減少に対応し、海外のクレジットやオルタナティブ等のリスク性資産の積み上げを行うとともに、適切なALM・リスク管理のもと、新たな投資領域の開拓やデリバティブの活用など、一層の収益源の多様化を図っています。

リスク性資産残高の推移



3 かんぽ生命保険の事業について

かんぽ生命保険(連結)

経常収益

2018年度中間期

3兆8,983 億円

経常利益

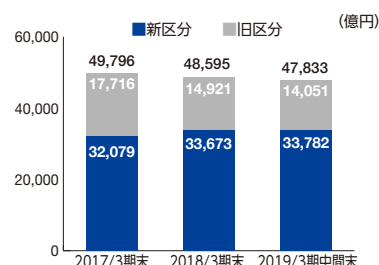
2018年度中間期

1,616 億円

2018年度中間期の業績

個人保険88万8千件、金額2兆8,682億円の新たな契約を獲得しましたが、保有契約の減少等により、経常収益は3兆8,983億円(前中間期比1,565億円減)となりました。また、基礎利益(生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標)が増加したものの、金融派生商品費用が増加したこと等により、経常利益は1,616億円(前中間期比72億円減)となりました。

保有契約年換算保険料(個人保険)



※「新区分」は、かんぽ生命保険が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す。

2018年度上半期の取り組み

かんぽつながる安心活動

お客さまとお会いし、さまざまなサービスをご提供することで、より一層の満足と信頼をいただけるよう、「かんぽつながる安心活動」を実施しています。

「かんぽつながる安心活動」では、ご契約いただいている保険の保障内容や、ご請求いただける保険金がないかをご確認いただき、また、保険金等を簡単・確実にお受け取りいただくための口座として振込先口座指定のご案内のほか、ご家族登録制度や指定代理請求制度のご案内をしています。

今後も、日本郵便(株)との連携を強化し、お客さまにさらにご満足いただけるよう取り組んでまいります。



かんぽプラチナライフサービス(高齢者を中心としたサービス)の推進

(株)かんぽ生命保険は、すべてのお客さまとの接点をご高齢のお客さまの目線で業務改革し、安心感、信頼感のある「ご高齢のお客さまに優しい」サービスを提供することで、今後拡大する高齢のお客さま層において、真にお客さまから選ばれるよう、全社横断的な取り組みとして「かんぽプラチナライフサービス」を推進しています。

「かんぽプラチナライフサービス」では、ご高齢のお客さまのニーズに対応した商品開発やサービス提供のほか、すべてのお客さま接点について、ご高齢のお客さまの目線で改革を進め、高齢者に優しいビジネスモデルを構築してまいります。

IV その他の事業について

1 病院事業

日本郵政(株)では、日本郵政グループの企業立病院として、逓信病院を全国6カ所に設置しています。逓信病院は、日本郵政グループの社員・家族だけでなく、どなたでもご利用いただける病院として、地域の皆さまの健康に貢献する医療サービスと人間ドック検診を行っています。

とりわけ、東京逓信病院については、477の病床を有し、高性能医療機器を導入しており、先進的診

療の提供に必要な体制を整えているほか、2017年度は約7,700人の方に人間ドック検診をご利用いただきました。また、同院ではがん患者さんの身体的精神的苦痛をやわらげ、患者さんご家族が大切な時間をできるだけ快適に過ごしていただけるように緩和ケア病棟も設置しています。



東京逓信病院



京都逓信病院

2 宿泊事業

日本郵政(株)では、心のこもったおもてなしをモットーに、「かんぽの宿」「かんぽの郷」を全国51カ所(2018年9月30日現在、休館2カ所含む)で運営しています。

「かんぽの宿」「かんぽの郷」のお風呂では、ほとんどの宿においてその土地に湧く天然温泉を楽しむことができるほか、食事においては食材選びにこだわった会席料理を中心に、料理長自慢の味を存分にお楽

しみいただくことができます。

そのほか、ホテル・会議室・宴会場・フィットネスなどを備えた「ラフレさいたま」(埼玉県)、テニスコート・室内温水プールなどを備えた「ゆうぼうと世田谷レクセンター」(東京都)を運営しています。

なお、どの施設も(株)かんぽ生命保険の保険などへの加入の有無に関わらず、どなたでもご利用いただけます。



かんぽの宿 熱海(本館)



ラフレさいたま



かんぽの宿マスコットキャラクター ゆのぼん

ゆのぼんとは…

日本全国のかんぽの宿に湧き出る豊かな温泉から生まれた妖精。

たまにしか姿を見せない恥ずかしがり屋だけど、本当は人間が大好きで人懐っこい。

いつも大好きな温泉の湯船にのぼるとプカプカしている「ゆのぼん」ですが、イタズラをして、かんぽの宿を訪れる人たちを笑顔にすることが得意技!

みんなの笑顔を見ると、楽しくなって可愛い姿を現します。

- 体長=大きめのおむすびくらい
- 年齢=かんぽの宿ができた頃からずっといるが、実際のところは…?
- 性別=妖精のため、不明…
- どこで寝ている? =かんぽの宿の温泉の桶
- 好きな食べ物=水菓子
- 特技=みんなを癒す
- 特徴=透けてる、ぷるぷるしている

V 日本郵政グループについて

1 会社概要

(2018年9月30日現在。ただし本社所在地及び電話番号は2018年12月1日現在)

日本郵政株式会社



名称	日本郵政株式会社 (URL: https://www.japanpost.jp/)	設置根拠法	日本郵政株式会社法 (平成17年10月21日法律第98号)
本社所在地	〒100-8791 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	事業内容	グループの経営戦略策定
電話番号	03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)	主な事業所	施設センター 7、通信病院 6、宿泊施設 53、郵政大学校 1、共通事務管理事務所 1
資本金	3兆5,000億円		
設立年月日	2006年1月23日		

■株式について

(1) 株式数

発行可能株式総数	18,000,000,000株
発行済株式数	4,500,000,000株
株主数	674,830名

(2) 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
財務大臣	2,559,524,700株	63.29%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	70,207,100株	1.73%
日本郵政社員持株会	56,259,700株	1.39%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	52,249,700株	1.29%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	27,120,620株	0.67%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	24,841,090株	0.61%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	24,546,100株	0.60%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	22,223,700株	0.54%
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	20,992,510株	0.51%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	15,352,100株	0.37%

注1：当社は自己株式として456,139,201株 (持株比率10.13%) を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

注2：持株比率につきましては、発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

■従業員数 2,500名

注：従業員数は、日本郵政 (株) から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政 (株) への出向者を含んでおります。また、臨時従業員 (無期転換制度に基づく無期雇用転換者 (アソシエイト社員) を含む。) は含んでおりません。

日本郵便株式会社



名称	日本郵便株式会社 (URL: https://www.post.japanpost.jp/)	事業内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など
本社所在地	〒100-8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	主な事業所	支社 13、郵便局 24,380、研修センター 8、お客様サービス相談センター 1、物流センター 4、国際郵便業務品質管理センター 1、郵便審査事務センター 1、後納債権管理センター 1、会計センター 1、ゆうパック決済センター 1、給与・厚生事務センター 1、東京ロジスティクスセンター 1、資金管理センター 2
電話番号	03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)		
資本金	4,000億円		
設立年月日	2007年10月1日		
設置根拠法	日本郵便株式会社法 (平成17年10月21日法律第100号)		

■株式について

(1) 株式数

発行済株式数	10,000,000株
--------	-------------

(2) 株主の氏名または名称

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	10,000,000株	100%

■従業員数 199,209名

注：従業員数は、日本郵便 (株) から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便 (株) への出向者を含んでおります。また、臨時従業員 (無期転換制度に基づく無期雇用転換者 (アソシエイト社員) を含む。) は含んでおりません。

株式会社ゆうちょ銀行



名 称	株式会社ゆうちょ銀行 (URL:https://www.jp-bank.japanpost.jp/)	事業内容	銀行業
本社所在地	〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	主な事業所	エリア本部 13、営業所 234、 パートナーセンター 50、貯金事務センター 11、 印鑑票管理センター 1、ATM管理センター 2、 貯金事務計算センター 2、クレジット管理センター 1
電話番号	03-3477-0111(日本郵政グループ代表番号)	金融機関 コード	9900
資本金	3兆5,000億円		
設立年月日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆう ちょ銀行」に商号変更		

■株式について

(1) 株式数

発行済株式数	4,500,000,000株
--------	----------------

(2) 大株主の状況

株主の氏名または名称	当行への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	3,337,032,700株	88.99%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,277,900株	0.62%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,080,500株	0.58%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	10,894,400株	0.29%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	8,428,458株	0.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	7,990,300株	0.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	7,873,900株	0.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,627,700株	0.20%
ゆうちょ銀行社員持株会	7,543,100株	0.20%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	6,026,720株	0.16%

注1：(株)ゆうちょ銀行は自己株式として750,524,950株(発行済株式数に占める持株数の割合16.67%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式には、株式給付信託が保有する当行株式(683,400株)を含めておりません。

注2：持株比率は、自己株式(750,524,950株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■従業員数 13,278名

注：従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

株式会社かんぽ生命保険



名 称	株式会社かんぽ生命保険 (URL:https://www.jp-life.japanpost.jp/)	設立年月日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かん ぽ生命保険」に商号変更
本社所在地	〒100-8794 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	事業内容	生命保険業
電話番号	03-3477-0111(日本郵政グループ代表番号)	主な事業所	エリア本部 13、支店 82
資本金	5,000億円		

■株式について

(1) 株式数

発行済株式総数	600,000,000株
---------	--------------

(2) 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	534,000,000株	89.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,311,300株	0.72%
THE BANK OF NEW YORK - JASDECNON - TREATY ACCOUNT	2,968,900株	0.49%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,353,400株	0.39%
かんぽ生命保険社員持株会	2,128,500株	0.35%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,452,800株	0.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,113,200株	0.19%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,067,500株	0.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,057,900株	0.18%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	993,580株	0.17%

注：持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入し小数点第2位まで表示しております。

■従業員数 7,808名

注：従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

2 役員一覧

(2018年12月1日現在)

日本郵政株式会社

取締役

取締役兼代表執行役社長
長門 正真 (ながと まさつぐ)

取締役兼代表執行役上級副社長
鈴木 康雄 (すずき やすお)

取締役

池田 憲人 (いけだ のりと)
横山 邦男 (よこやま くにお)
植平 光彦 (うえひら みつひこ)
向井 理希 (むかい りき)

取締役(社外役員)

野間 光輪子 (のま みわこ)
三村 明夫 (みむら あきお)

八木 征 (やぎ ただし)
石原 邦夫 (いしはら くにお)
チャールズ・デイトマース・レイク二世
広野 道子 (ひろの みちこ)
宗像 紀夫 (むなかた のりお)
岡本 毅 (おかもと つよし)
肥塚 見春 (こえづか みはる)

執行役

代表執行役副社長
小松 敏秀 (こまつ としひで)
若崎 芳史 (わかざき よしふみ)

専務執行役

市倉 昇 (いちくら のぼる)

衣川 和秀 (きぬがわ かずひで)
池田 篤彦 (いけだ あつひこ)
稲澤 徹 (いなさわ とおる)
千田 哲也 (せんた てつや)

常務執行役

福本 謙二 (ふくもと けんじ)
奥 公彦 (おく きみひこ)
宮崎 良治 (みやざき よしはる)
河本 泰彰 (かわもと ひろあき)
小方 憲治 (おがた けんじ)
諫山 親 (いさやま ちかし)
谷垣 邦夫 (たにがき くにお)
田中 進 (たなか すずむ)
加藤 進康 (かとう のぶやす)

執行役

櫻井 誠 (さくらい まこと)
正村 勉 (しょうむら つとむ)
泉 真美子 (いずみ まみこ)
出西 信治 (でにし しんじ)
木下 範子 (きのした のりこ)
佐藤 克彦 (さとう かつひこ)
雪野 誠二 (ゆきの せいじ)
志摩 俊二 (しま としたか)
大高 光三 (おおたか こうぞう)
鶴田 信夫 (つるだ のぶお)
風祭 亮 (かざまつり まこと)
荒若 仁 (あらかわ ひとし)

日本郵便株式会社

取締役

取締役会長
高橋 亨 (たかはし とおる)

代表取締役社長兼執行役員社長
横山 邦男 (よこやま くにお)

代表取締役副社長兼執行役員上級副社長
米澤 友宏 (よねざわ ともひろ)

取締役

鈴木 康雄 (すずき やすお)
長門 正真 (ながと まさつぐ)

取締役(社外役員)

田中 里沙 (たなか りさ)
佐々木 かをり (ささき かをり)
杉山 美邦 (すぎやま よしくに)

諏訪 貴子 (すわ たかこ)
高部 豊彦 (たかべ とよひこ)
軒名 彰 (のきな あきら)

監査役

山本 満幸 (やまもと みつゆき)
高野 紀元 (たかの としゆき)
幣原 廣 (しではら ひろし)
小黒 祐康 (おぐろ まさやす)

執行役員

執行役員副社長
諫山 親 (いさやま ちかし)
谷垣 邦夫 (たにがき くにお)

専務執行役員

大澤 誠 (おおさわ まこと)
小野 種紀 (おの たねき)
鈴木 義伯 (すずき よしのり)
樋口 良行 (ひぐち よしゆき)

常務執行役員

松山 玄彦 (まつやま つねひこ)
山本 龍太郎 (やまもと りゅうたろう)
立林 理 (たてばやし さとる)
若櫻 徳男 (わかさ のりお)
宮崎 良治 (みやざき よしはる)
東小園 聡 (ひがしこそ のさとし)
佐野 公紀 (さの きみかず)

執行役員

荒若 仁 (あらかわ ひとし)
目時 政彦 (めとき まさひこ)
湘江 淳 (ふちえ あつし)
浅見 加奈子 (あさみ かなこ)
上尾崎 幸治 (かみおさき こうじ)
山崎 勝代 (やまざき かつよ)
西口 彰人 (にしぐち あきひと)
安田 裕明 (やすだ ひろあき)
高橋 康弘 (たかはし やすひろ)
長谷川 篤 (はせがわ あつし)
根岸 一行 (ねぎし かずゆき)
金子 道夫 (かねこ みちお)
小池 信也 (こいけ しんや)
山崎 雅明 (やまざき まさあき)

株式会社ゆうちょ銀行

取締役

取締役兼代表執行役社長
池田 憲人 (いけだ のりと)

取締役兼代表執行役副社長
田中 進 (たなか すずむ)

取締役

長門 正真 (ながと まさつぐ)
中里 良一 (なかざと りょういち)

取締役(社外役員)

有田 知徳 (ありた ともよし)
野原 佐和子 (のほら さわこ)
町田 徹 (まちだ てつ)
明石 伸子 (あかし のぶこ)
池田 克朗 (いけだ かつあき)
野本 弘文 (ののもと ひろふみ)
中鉢 良治 (ちゅうばち りょうじ)

執行役

執行役員副社長
萩野 善教 (はぎの よしのり)

専務執行役

村島 正浩 (むらしま まさひろ)
志々見 寛一 (ししみ ひろいち)
田原 邦男 (たはら くにお)

常務執行役

西森 正広 (にしもり まさひろ)
相田 雅哉 (あいだ まさや)
矢野 晴巳 (やの はるみ)
林 鈴憲 (はやし すずのり)
小野寺 敦子 (おのでら あつこ)
小塚 健一 (こづか けんいち)
玉置 正人 (たまき まさと)
小藤田 実 (ことうだ みのる)

執行役

牧野 洋子 (まきの ようこ)
天羽 邦彦 (あまは くにひこ)
新村 真 (しんむら まこと)
尾形 哲 (おがた さとる)
大野 利治 (おおの としはる)
櫻井 重行 (さくらい しげゆき)
石井 正敏 (いしい まさとし)
田中 隆幸 (たなか たかゆき)
奈倉 忍 (なぐら しのぶ)
近藤 伊久代 (こんどう いくよ)
矢崎 敏幸 (やざき としゆき)
福岡 伸博 (ふくおか のぶひろ)
山田 亮太郎 (やまだ りょうたろう)

株式会社かんぽ生命保険

取締役

取締役兼代表執行役社長
植平 光彦 (うえひら みつひこ)

取締役兼代表執行役副社長
堀金 正章 (ほりがね まさあき)

取締役

定行 恭宏 (さだゆき やすひろ)
長門 正真 (ながと まさつぐ)

取締役(社外役員)

服部 真二 (はっとり しんじ)
鈴木 雅子 (すずき まさこ)

斎藤 保 (さいとう たもつ)
尾崎 道明 (おざき みちあき)
山田 メユミ (やまだ めゆみ)
小室 淑恵 (こむろ よしえ)
原田 一之 (はらだ かずゆき)

執行役

専務執行役
堀家 吉人 (ほりいえ よしと)
井戸 良彦 (いど よしひこ)

常務執行役

井上 義夫 (いのうえ よしお)
長相 博 (ながそう ひろし)
立花 淳 (たちばな あつし)
安藤 伸次 (あんどう しんじ)
加藤 進康 (かとう のぶやす)
廣中 恭明 (ひろなか やすあき)
奈良 知明 (なら ともあき)
内木場 信篤 (うちば しのぶあつ)
鈴川 泰三 (すずかわ やすみ)
宮西 嘉樹 (みやにし よしき)
松田 紀子 (まつだ みちこ)

執行役

小野木 喜恵子 (おのき きえこ)
大西 徹 (おおにし とおる)
阪本 秀一 (さかもと ひでかず)
古家 潤子 (こいえ じゅんこ)
横山 政道 (よこやま まさみち)
田中 元則 (たなか もとのり)
羽柴 正人 (はしば まさと)
飯田 隆士 (いいた たかし)
藤井 慎介 (ふじい しんすけ)
藤森 敬裕 (ふじもり のりひろ)
齋藤 肇 (さいとう はじめ)